

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン
 コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 筒井 俊光
 (氏名) 野澤 創一
 TEL 03-6803-3976
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,069	△4.8	△42	—	△85	—	△481	—
25年3月期	17,936	15.6	255	△40.6	93	△77.3	51	54.9

(注) 包括利益 26年3月期 △597百万円 (—%) 25年3月期 △95百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△184.62	—	△59.1	△1.4	△0.2
25年3月期	19.87	—	5.0	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成25年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,083	844	8.8	205.86
25年3月期	6,277	1,493	17.4	419.19

(参考) 自己資本 26年3月期 536百万円 25年3月期 1,092百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	86	△32	△115	375
25年3月期	378	226	△736	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	100.7	3.1
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。
 2. 平成27年3月期の配当予想については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.5	250	—	200	—	100	—	38.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	2,675,200 株	25年3月期	2,675,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,000 株	25年3月期	69,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,606,200 株	25年3月期	2,606,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,833	△3.7	109	△74.0	79	△74.5	△290	—
25年3月期	14,370	10.7	423	4.2	312	△32.6	197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△111.55	—
25年3月期	75.91	—

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成25年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	5,211	860	860	1,225	16.5	330.03	470.29	
25年3月期	5,028	1,225	1,225		24.4			

(参考) 自己資本 26年3月期 860百万円 25年3月期 1,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとしてあったものの、先進国を中心に回復しつつあり、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、緩やかに回復が続きました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動の影響が見込まれるも、景気の回復基調が続くとみられております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、各通信事業者が、高速通信サービスのエリア拡大及び品質向上に取り組むとともに、9月に発表された新型iPhoneから主要通信事業者3社が揃って取り扱うことになったことから、スマートフォン市場は引き続き拡大を続けました。一方で、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増すなか、MNP(携帯電話番号を変えずに携帯電話会社を変更できる制度)に対する高額なキャッシュバックが商戦期である年度末に大きく増加いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、コンテンツ等副商材の販売に力を入れ、顧客一人当たりの収益力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上高は、年度末商戦において各種キャンペーン等が奏功し、販売は盛り返したものの、想定した水準ほどまでには伸びず、第3四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったことから、17,069百万円と前年同期と比べ866百万円(4.8%減)の減収となりました。

営業損益は、移動体通信事業においては、販売台数が想定した水準ほどまでには伸びず、また、コンテンツ等副商材の販売に力を入れたものの、競争激化による粗利率の低下を補い切れなかったことに加え、人材コンサルティング事業において、新設の関西営業部の立ち上げの遅れによる損益の悪化等により、42百万円の営業損失(前年同期は255百万円の営業利益)となりました。

経常損益は、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先に対する債権に対して貸倒引当金を計上したこと等により、85百万円の経常損失(前年同期は93百万円の経常利益)となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損123百万円を特別損失に計上したことに加え、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し233百万円を計上し、少数株主損失等を加減した結果、481百万円の当期純損失(前年同期は51百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、スマートフォンの販売比率の増加による待ち時間の短縮を目指し、店舗の大型化やリニューアルを進めるとともに、コンテンツ等副商材の販売に力を入れてまいりました。販売店においては不採算店の統廃合や主力店の営業強化に努めましたが、販売台数は想定した水準ほどまでには伸びず、また、競争激化による粗利率の低下を補い切れなかったことから、売上高は14,951百万円と前年同期と比べ614百万円(4.0%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は345百万円と前年同期と比べ240百万円(41.0%減)の減益となりました。

② モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、一部開発案件の中止に伴い、売上高は1,717百万円と前年同期と比べ260百万円(13.2%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前年同期と比べて7百万円(10.1%減)の減益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社グループの販売店の採算悪化店舗の見直しに伴い内部売上高は減少した一方、外部顧客への営業を強化した結果、売上高は626百万円と前年同期と比べ9百万円(1.5%減)の減収に止まりましたが、新設の関西営業部の立ち上げの遅れから費用増加を補い切れず、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同期は20百万円のセグメント利益)となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、移動体通信事業におきましては、スマートフォンの浸透が進むなか、更なるフィーチャーフォンからの移行を推進すべく、お客様の利用シーンに応じたコンテンツ等副商材の提案力をさらに強化するとともに、店舗収益力を高めるべく駐車スペースの拡張やカウンターの増設などの施策を進めてまいります。モバイルゲーム事業におきましては、新たな開発案件の獲得を目指し、開発体制の強化に努めるとともに、プロジェクトの進捗管理を強化し、収益率を高めてまいります。人材コンサルティング事業においては、携帯電話販売店への人材派遣及びセールスプロモーション等にて培ったノウハウを生かし、通信関連商材の接客販売スタッフやコールセンター向けの派遣など周辺分野への人材派遣についても取り組んでまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は18,000百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ250百万円(前年同期は42百万円の営業損失)、200百万円(前年同期は85百万円の経常損失)、100百万円(前年同期は481百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,798百万円となり前連結会計年度末と比べ157百万円の増加となりました。その主な増加要因は売掛金の増加439百万円であり、減少要因は商品の減少118百万円、繰延税金資産の減少104百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,284百万円となり前連結会計年度末と比べ351百万円の減少となりました。その主な減少要因は投資有価証券の減少158百万円、繰延税金資産の減少116百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,259百万円となり前連結会計年度末と比べ267百万円の増加となりました。その主な増加要因は買掛金の増加211百万円、未払金の増加195百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は980百万円となり前連結会計年度末と比べ187百万円の増加となりました。その主な増加要因は長期借入金の増加165百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は844百万円となり前連結会計年度末と比べ648百万円の減少となりました。その主な減少要因は当期純損失481百万円、剰余金の配当52百万円、少数株主持分の減少92百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は375百万円と前年同期と比べ61百万円(14.1%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、86百万円(前年同期比292百万円減少)となりました。その主な増加要因は減価償却費197百万円、投資有価証券評価損123百万円、仕入債務の増加額211百万円、未払金の増加額168百万円等であり、減少要因は税金等調整前当期純損失314百万円、売上債権の増加額434百万円等であります。

投資活動による資金の減少は、32百万円(前年同期は226百万円の増加)となりました。その主な減少要因は固定資産の取得による支出98百万円、差入保証金の差入による支出28百万円等であり、増加要因は差入保証金の回収による収入102百万円等であります。

財務活動による資金の減少は、115百万円(前年同期比621百万円減少)となりました。その主な減少要因は長期借入金の返済による支出520百万円、長期未払金の返済による支出113百万円等であり、増加要因は長期借入れによる収入600百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	25.2	13.9	13.7	17.4	8.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	13.4	15.5	22.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.2	9.4	3.9	6.0	23.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.8	10.2	5.5	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の連結経営成績は、営業損益・経常損益・当期純損益ともに損失を計上するに至りました。一方、個別財務諸表の営業損益及び経常損益は、それぞれ109百万円、79百万円の利益となり、当期純損益は、投資有価証券の減損による特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等により、290百万円の損失となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当を無配とさせていただきます。また、平成27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上及びキャッシュ・フローの向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「総資産利益率(ROA)の向上」「フリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上を進め、応対客数の増加並びに待ち時間の短縮化を図り、顧客満足度の向上と収益の増加を目指してまいります。

販売店では、周辺の競争環境の激化等から採算が悪化している店舗について、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等の見直しを行うとともに、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える特長を生かした販売戦略により、収益力の改善に取り組んでまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境がより一層厳しくなる一方、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、主に人材コンサルティング事業において携帯販売ショップへの人材派遣や請負業務等を行っておりますが、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーが見込まれる事業領域であることから、当社の経営資源を積極的に活用し、営業エリア及び新規取引先の拡大を図り、収益の増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く携帯電話販売業界では、スマートフォンが中心となるなか、引き続き買替え需要が堅調に推移するものと予想されますが、一方では、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。また、モバイルゲーム事業におきましては、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大していくものと予測しております。

当社は、こうした中、将来成長に向けた財務基盤の強化及び人材の育成を進め、収益機会を追及していくべく、特に次の3点を重要課題として取り組んでおります。

①収益の拡大

移動体通信事業におきましては、スマートフォン向けの各種サービスや副商材等の販売に力を入れ、顧客一人当たりの収益力を高めてまいります。また、損益が悪化し回復が見込めないと判断した販売店においては、引き続き、統廃合等の対策を迅速に講じるとともに、主力店への人員の配置を見直し、収益力の向上を図ってまいります。

モバイルゲーム事業におきましては、新たな開発案件の獲得を目指し、開発体制の強化に努めるとともに、プロジェクトの進捗管理を強化し、収益率を高めてまいります。

人材コンサルティング事業におきましては、関西エリアの早期収益化を実現するとともに、登録者を増加させるべく、人材派遣業により適した立地への事務所移転等の対策により、携帯電話販売店向けの派遣の強化に加え、通信関連商材の接客販売スタッフやコールセンター向けの派遣など周辺分野への人材派遣についても取り組んでまいります。

②財務基盤の強化

当連結会計年度においては、移動体通信事業において、年度末商戦において各種キャンペーン等が奏功し、販売は盛り返したものの、第3四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至らなかったことに加え、投資有価証券の減損に伴う特別損失の計上および繰延税金資産の取崩し等により、連結においては481百万円の当期純損失、当社個別においては290百万円の当期純損失を計上することとなりました。これにより、連結及び個別ともに純資産額が減少することとなりました。

平成26年4月1日付にて当社は、持株会社体制へ移行しておりますが、事業子会社はより事業に集中することで、移動体通信事業の収益力の回復を目指すとともに、間接部門においては一層のコスト圧縮を進め、キャッシュ・フローを向上させ、負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

③人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、既存社員のスキルの向上と優秀な新規・中途社員の採用が必要と認識しております。そのため、継続的な教育制度の徹底とモチベーション向上策の企画、採用の強化に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,490	375,905
売掛金	2,241,870	2,681,005
商品	583,358	464,961
仕掛品	16,225	72,152
貯蔵品	5,737	23,173
繰延税金資産	201,235	96,730
その他	157,648	103,987
貸倒引当金	△2,278	△19,037
流動資産合計	3,641,287	3,798,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	708,816	777,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△547,922	△534,747
建物及び構築物(純額)	160,893	242,932
土地	48,935	48,935
リース資産	234,070	209,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△207,601	△196,606
リース資産(純額)	26,468	12,827
その他	351,653	375,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△264,151	△278,358
その他(純額)	87,502	97,379
有形固定資産合計	323,799	402,074
無形固定資産		
のれん	201,694	157,893
ソフトウェア	56,708	28,048
リース資産	17,384	23,639
無形固定資産合計	275,787	209,580
投資その他の資産		
投資有価証券	379,875	221,484
差入保証金	820,236	754,159
長期未収入金	384,463	323,078
繰延税金資産	837,972	721,485
その他	30,737	15,740
貸倒引当金	△416,507	△362,684
投資その他の資産合計	2,036,779	1,673,262
固定資産合計	2,636,365	2,284,918
資産合計	6,277,652	6,083,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,425	1,456,840
短期借入金	1,240,655	1,285,636
1年内返済予定の長期借入金	443,693	357,204
リース債務	80,867	70,680
未払法人税等	39,815	22,592
未払金	541,488	736,890
預り金	122,095	94,001
賞与引当金	61,270	63,962
その他の引当金	6,683	7,699
その他	209,800	163,733
流動負債合計	3,991,796	4,259,241
固定負債		
長期借入金	439,465	605,311
リース債務	72,719	25,917
退職給付引当金	123,338	-
退職給付に係る負債	-	138,639
その他	157,151	210,329
固定負債合計	792,674	980,197
負債合計	4,784,470	5,239,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	345,180
利益剰余金	141,207	△392,068
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	1,050,597	517,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,903	19,185
その他の包括利益累計額合計	41,903	19,185
少数株主持分	400,681	307,849
純資産合計	1,493,182	844,356
負債純資産合計	6,277,652	6,083,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,936,180	17,069,293
売上原価	14,249,802	13,804,797
売上総利益	3,686,377	3,264,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,503,631	1,552,565
賞与引当金繰入額	70,171	61,007
退職給付費用	27,676	36,352
貸倒引当金繰入額	-	18,500
減価償却費	196,214	192,922
賃借料	452,124	395,054
その他	1,181,357	1,050,677
販売費及び一般管理費	3,431,176	3,307,079
営業利益又は営業損失(△)	255,201	△42,583
営業外収益		
受取利息	6,699	9,496
受取手数料	23,552	36,849
不動産賃貸料	7,231	6,877
受取補償金	-	10,239
その他	10,449	9,433
営業外収益合計	47,932	72,896
営業外費用		
支払利息	71,244	61,086
支払手数料	3,247	-
貸倒引当金繰入額	135,021	43,975
その他	60	10,421
営業外費用合計	209,573	115,483
経常利益又は経常損失(△)	93,560	△85,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	444
投資有価証券売却益	4,043	3,726
特別利益合計	4,043	4,171
特別損失		
固定資産売却損	1,000	-
減損損失	63,939	59,420
投資有価証券売却損	13,800	-
投資有価証券評価損	17,405	123,093
賃貸借契約解約損	31,719	46,787
その他	-	4,061
特別損失合計	127,864	233,362
税金等調整前当期純損失(△)	△30,260	△314,362
法人税、住民税及び事業税	46,093	27,140
法人税等調整額	61,429	233,572
法人税等合計	107,523	260,712
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△137,784	△575,075
少数株主損失(△)	△189,558	△93,923
当期純利益又は当期純損失(△)	51,774	△481,151

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△137,784	△575,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,903	△22,717
その他の包括利益合計	41,903	△22,717
包括利益	△95,880	△597,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,678	△503,869
少数株主に係る包括利益	△189,558	△93,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,825	88,788	△28,635	998,822
当期変動額					
欠損填補		△644	644		—
当期純利益			51,774		51,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△644	52,419	—	51,774
当期末残高	592,845	345,180	141,207	△28,635	1,050,597

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	590,240	1,589,062
当期変動額				
欠損填補				—
当期純利益				51,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,903	41,903	△189,558	△147,655
当期変動額合計	41,903	41,903	△189,558	△95,880
当期末残高	41,903	41,903	400,681	1,493,182

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	345,180	141,207	△28,635	1,050,597
当期変動額					
剰余金の配当			△52,124		△52,124
当期純損失(△)			△481,151		△481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△533,275	—	△533,275
当期末残高	592,845	345,180	△392,068	△28,635	517,321

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,903	41,903	400,681	1,493,182
当期変動額				
剰余金の配当				△52,124
当期純損失(△)				△481,151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,717	△22,717	△92,832	△115,550
当期変動額合計	△22,717	△22,717	△92,832	△648,825
当期末残高	19,185	19,185	307,849	844,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△30,260	△314,362
減価償却費	200,893	197,944
減損損失	63,939	59,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,906	△37,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,208	2,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,681	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15,301
その他の引当金の増減額(△は減少)	186	1,016
受取利息及び受取配当金	△6,699	△9,496
支払利息	71,244	61,086
固定資産除売却損益(△は益)	1,000	△444
投資有価証券売却損益(△は益)	9,756	△3,726
投資有価証券評価損益(△は益)	17,405	123,093
売上債権の増減額(△は増加)	10,324	△434,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,475	45,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,711	211,414
未払金の増減額(△は減少)	△33,299	168,913
その他	132,560	102,675
小計	506,193	188,874
利息及び配当金の受取額	8,070	1,326
利息の支払額	△69,489	△61,435
法人税等の支払額	△65,906	△42,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,869	86,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,617	△98,340
固定資産の売却による収入	1,466	1,000
差入保証金の差入による支出	△37,670	△28,729
差入保証金の回収による収入	144,464	102,118
貸付けによる支出	-	△5,000
貸付金の回収による収入	26,398	9,800
投資有価証券の取得による支出	△37,044	-
投資有価証券の売却による収入	64,329	3,726
その他	107,266	△16,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,592	△32,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	32,521	44,981
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△970,837	△520,643
社債の償還による支出	△150,000	-
長期未払金の返済による支出	△67,984	△113,871
リース債務の返済による支出	△66,737	△87,077
配当金の支払額	△350	△51,678
その他	36,719	12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,668	△115,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,207	△61,584
現金及び現金同等物の期首残高	568,697	437,490
現金及び現金同等物の期末残高	437,490	375,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566,719	1,977,667	17,544,386	391,793	17,936,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	244,519	244,519
計	15,566,719	1,977,667	17,544,386	636,313	18,180,700
セグメント利益	585,984	71,129	657,114	20,018	677,133
セグメント資産	3,631,396	697,023	4,328,419	598,253	4,926,672
セグメント負債	2,170,466	518,762	2,689,228	164,397	2,853,626
その他の項目					
減価償却費	87,511	31,703	119,215	8,466	127,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,050	43,867	136,918	3,073	139,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,951,781	1,717,523	16,669,305	399,988	17,069,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	226,585	226,585
計	14,951,781	1,717,523	16,669,305	626,573	17,295,879
セグメント利益又は損失(△)	345,738	63,930	409,668	△19,620	390,048
セグメント資産	3,856,300	692,699	4,549,000	283,290	4,832,290
セグメント負債	2,641,814	501,026	3,142,841	138,932	3,281,773
その他の項目					
減価償却費	87,191	34,486	121,678	6,855	128,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,307	36,406	256,713	19,699	276,413

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,544,386	16,669,305
「その他」の区分の売上高	636,313	626,573
セグメント間取引消去	△244,519	△226,585
連結財務諸表の売上高	17,936,180	17,069,293

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,114	409,668
「その他」の区分の利益又は損失(△)	20,018	△19,620
セグメント間取引消去	38	228
のれん償却額	△57,626	△59,225
全社費用(注)	△364,343	△373,634
連結財務諸表の営業利益	255,201	△42,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,328,419	4,549,000
「その他」の区分の資産	598,253	283,290
全社資産(注)	1,350,979	1,251,505
連結財務諸表の資産合計	6,277,652	6,083,795

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,689,228	3,142,841
「その他」の区分の負債	164,397	138,932
全社負債(注)	1,930,844	1,957,665
連結財務諸表の負債合計	4,784,470	5,239,439

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	119,215	121,678	8,466	6,855	73,210	69,410	200,893	197,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,918	256,713	3,073	19,699	2,488	23,869	142,480	300,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	419.19円	205.86円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	19.87円	△184.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,774	△481,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	51,774	△481,151
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,606,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年6月20日定時株 主総会決議による新株予 約権(株式の数90株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,493,182	844,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400,681	307,849
(うち少数株主持分)	(400,681)	(307,849)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,092,500	536,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,606,200	2,606,200

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会の決議及び平成26年3月28日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
株式会社ネプロクリエイト	auショップ及びソフトバンクショップの運営及びその付随業務

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型の新設分割の方法によります。

④ その他取引の概要に関する事項

当社グループ主力の移動体通信事業においては、今後更に大きな環境変化が予測される中、通信事業者ごと、エリアごとの迅速な対応がますます必要とされており、事業戦略の効率的な遂行と経営の意思決定の更なる迅速化を目指します。また、モバイルゲーム事業及びその他事業については、持株会社に経営機能を集中し、事業子会社はより事業に集中することで、戦略的に事業拡大を図り、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。